

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	84,210人 89,444人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	468.15 km ² 180人	27. 1. 1	81,730人	81,362人	区分	22年国調	17年国調	38	2035	地方交付税種地	1-3	
					26. 1. 1	83,070人	82,730人	第1次	7,534 19.9	8,509 20.2					
					増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	5,336 14.1	6,780 16.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	25,015 66.0	26,589 63.0	歳入総額		43,708,485	45,030,505	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		42,714,688	44,295,448	
地方税	7,899,423	18.1	7,899,423	31.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		993,797	735,057	
地方譲与税	296,196	0.7	296,196	1.2	普通税	7,899,423	100.0	122,187	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		393,703	188,526	
配当交付金	23,970	0.1	23,970	0.1	法定普通税	7,899,423	100.0	122,187	低開発	×	実質収支		600,094	546,531	
配当交付金	54,445	0.1	54,445	0.2	市町村民税	3,420,312	43.3	122,187	旧産炭	×	単年度収支		53,563	65,033	
株式等譲渡所得割交付金	35,770	0.1	35,770	0.1	内 個人均等割	120,029	1.5	-	山振	×	積立金		1,025,000	443,000	
地方消費税交付金	869,522	2.0	869,522	3.4	内 所得割	2,567,811	32.5	-	過疎	×	繰上償還金		833,334	625,792	
ゴルフ場利用税交付金	13,360	0.0	13,360	0.1	内 法人均等割	242,767	3.1	41,730	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	489,705	6.2	80,457	近畿	×	実質単年度収支		1,911,897	1,133,825	
自動車取得税交付金	35,979	0.1	35,979	0.1	固定資産税	3,728,557	47.2	-	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,703,951	46.9	-	財政健全化等	×	一般職員	556	1,799,772	3,237	
地方特例交付金	18,522	0.0	18,522	0.1	軽自動車税	195,856	2.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	17,516,363	40.1	15,958,162	63.2	市町村たばこ税	554,698	7.0	-	財源超過	×	うち技能労務員	34	112,268	3,302	
内 普通交付税	15,958,162	36.5	15,958,162	63.2	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	9	34,074	3,786	
内 特別交付税	1,558,201	3.6	-	-	目的税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	等	565	1,833,846	3,246	
(一般財源計)	26,763,550	61.2	25,205,349	99.8	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	8,880	0.0	8,880	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	8,550	
分担金・負担金	387,488	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	6,780	
使用料	557,827	1.3	26,112	0.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	5,970	
手数料	117,182	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	4,370	
国庫支出金	6,831,635	15.6	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	3,730	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,899,423	100.0	122,187	老人福祉	×	中学校	26	18.04.01	3,540	
都道府県支出金	3,156,753	7.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
財産収入	121,930	0.3	15,806	0.1	事業所税	-	-	-							
寄附金	270,825	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-							
繰入金	223,930	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-							
繰越金	735,057	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-							
諸収入	1,439,528	3.3	4,122	0.0	旧法による税	-	-	-							
地方債	3,093,900	7.1	-	-	合計	7,899,423	100.0	122,187							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						基準財政収入額	6,985,566	6,870,123			
歳入合計	43,708,485	100.0	25,260,269	100.0						基準財政需要額	21,081,771	20,730,519			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			基準財政収入額			6,985,566	6,870,123
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	21,081,771	20,730,519		
人件費	6,018,075	14.1	5,511,913	5,266,048	20.8	議会費	274,790	0.6	-	274,778	標準財政収入額等	8,998,000	8,861,201		
うち職員給料	3,240,931	7.6	2,874,172	-	-	総務費	4,695,198	11.0	453,827	3,591,028	標準財政規模	26,575,022	26,417,992		
扶助費	8,131,244	19.0	2,296,956	2,295,515	9.1	民生費	14,073,229	32.9	51,977	6,990,866	財政力指数	0.33	0.34		
公債	5,678,253	13.3	5,545,742	4,712,408	18.7	衛生費	4,078,538	9.5	190,174	3,106,057	実質収支比率(%)	2.3	2.1		
内 元利償還金	5,231,082	12.2	5,125,109	4,291,778	17.0	労働費	89,966	0.2	-	7,914	公債費負担比率(%)	20.0	19.9		
内 一時借入金	447,171	1.0	420,633	420,630	1.7	農林水産業費	2,377,071	5.6	1,072,544	819,619	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	19,827,572	46.4	13,354,611	12,273,971	48.6	商工費	486,225	1.1	7,379	213,268	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	3,496,680	8.2	2,678,850	2,211,226	8.8	土木費	5,596,821	13.1	3,274,181	2,405,854	実質公債費比率(%)	8.3	10.0		
維持補修費	181,399	0.4	110,254	109,442	0.4	消防費	1,541,295	3.6	165,108	1,361,258	将来負担比率(%)	9.7	34.2		
補助費等	5,431,785	12.7	4,261,748	3,575,701	14.2	教育費	3,775,571	8.8	1,132,254	2,444,754	積立金	5,911,000	4,886,000		
うち一部事務組合負担金	1,856,318	4.3	1,659,581	1,596,564	6.3	災害復旧費	47,731	0.1	-	13,300	現在高	1,266,000	1,259,000		
繰出金	5,240,615	12.3	4,548,714	3,926,847	15.5	公債費	5,678,253	13.3	-	5,545,742	特定目的	3,574,321	3,646,740		
積立金	1,183,511	2.8	1,013,657	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	33,852,058	35,989,240		
投資・出資金・貸付金	957,951	2.2	9,724	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	42,714,688	100.0	6,347,444	26,774,438	物件等購入	-	-		
投資的経費	6,395,175	15.0	796,880	796,880	経常経費充当一般財源等計	7,110,405	国会	231,791	231,791	保証・補償	-	-			
うち人件費	138,093	0.3	89,787	89,787	22,097,187千円	1,827,201	国民健康保険	31,338	31,338	その他	3,161,097	5,392,742			
内 普通建設事業費	6,347,444	14.9	783,580	783,580	経常収支比率	1,376,496	下水道	15,558	15,558	実質的なもの	-	-			
うち補助	3,827,943	9.0	38,158	38,158	87.5% (87.5%)	115,621	簡易水道	27,605	27,605	収益事業収入	-	-			
うち単独	2,339,058	5.5	693,459	693,459	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	40,164	上水道	89	89	土地開発基金現在高	929,300	927,100			
災害復旧事業費	47,731	0.1	13,300	13,300	歳入一般財源等	983,454	国民健康保険	108	108	徴収率(%)	98.6	95.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	27,768,235千円	2,767,469	その他	264	264	現計	98.9	96.7			
歳出合計	42,714,688	100.0	26,774,438	26,774,438	27,768,235千円	2,767,469	その他	264	264	合計	98.1	92.9			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															